

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

地域産業成長促進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県、十日町市及び魚沼市

### 3 地域再生計画の区域

新潟県の全域

### 4 地域再生計画の目標

新潟県は、金属加工品、繊維、機械、食料品などの産業の「強み」を活かし、航空機産業、食品産業等への参入・創業支援など、地場産業の更なる強化に向けた支援を行うとともに、再生可能エネルギーなどの新成長分野に重点を置いた施策を実施する。

また、これらの産業の振興を行うに当たり、AI、IoT、ロボットといった新技術の開発、導入を促進し、本県産業の生産性の向上、雇用のミスマッチや高齢化などの課題に対応していく。

さらに、再生可能エネルギーの活用による安心、安全な地域であるという地域ブランドの確立やAI、IoT、ロボットの活用による労働環境の改善等により、企業誘致や若者の定住等を促進し、地方の創生を図る。

#### 【数値目標】

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	平成 32 年 3 月末	平成 33 年 3 月末
経済波及効果	9,167,000 千円	9,167,000 千円	9,167,000 千円	9,167,000 千円	9,167,000 千円
高付加価値化に取り組む県内企業数	42 社	42 社	42 社	42 社	42 社
本県への移住者数	385 人	420 人	455 人	490 人	525 人

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本県産業の強みとなる技術を活かした先端技術分野や成長分野等の新分野への参入・創業支援、新技術開発・導入に向けた調査・研究支援、新ビジネス等の起業・創業支援等に取り組む。

また、新分野への参入・創業や新技術の開発・導入に取り組むこと等により産業の高付加価値化を目指す企業への支援を行う。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

#### 1 事業主体

新潟県、十日町市及び魚沼市

#### 2 事業の名称及び内容：「再生可能エネルギー・AI・IoT・ロボット」等による新成長プロジェクト

本県産業の強みである金属加工品、繊維、機械、食料品などの産業を活かし、航空機産業や食品産業などの振興を図るほか、本県の金属加工等の技術と、長大な海岸線などの自然環境等を活用した洋上風力発電、地中熱、EVリユース電池などの再生可能エネルギー関連産業の振興に取り組む。

また、ものづくり産業や建設業などの分野の生産性の向上、労働環境の改善を図るため、AI、IoT、ロボットの活用に向けた調査、システム開発や導入支援、介護ロボット活用による機械化・自動化モデル事業を実施する。

加えて、再生可能エネルギー、AI、IoT、ロボットなどの新分野への参入・創業や新技術の開発・導入などにより産業の高付加価値化に取り組む企業への支援を行う。

#### 3 事業が先導的であると認められる理由

##### 【官民協働】

開発事業者、大学、エンドユーザー等と連携して効率的な技術開発等の取組を行う。

また、新分野参入、新技術導入等により、産業の高付加価値化に取り組む企業の設備投資に係る資金調達について、金融機関と連携して支援を行う。

##### 【地域間連携】

再生可能エネルギー関連産業の開発や販路拡大に取り組む十日町市や魚沼市等と連携し、再生可能エネルギー市場の拡大に向けた支援、情報発信等の取組を行う。

そのほか、再生可能エネルギーやAI、IoT、ロボット等の分野に取り組

む自治体と研究会等を通じて情報共有し、効率的なモデル事業や実証などに取り組む。

#### 【政策間連携】

産業の振興や高付加価値化を図るのみではなく、県内企業の生産性の向上や労働環境の改善を行うことで、そこに従事する県民の働き方（身体的負担の軽減、従事時間の減少）を変えていく。

また、再生可能エネルギーの活用等により、地域の魅力を向上させ、定住人口の拡大等を図る。

#### 【自立性】

再生可能エネルギーやAI、IoTに関する研究会・協議会等は会費収入による運営を目指す。

また、再生可能エネルギーやAI、IoT、ロボット等に関する推進交付金事業としての調査や実証が終了後、なお、具体的な導入のための追加調査等が必要な場合は、民間事業者が自らの負担において行っていく。

加えて、設備投資への支援については、新分野参入や新技術導入による産業の高付加価値化に取り組む企業に対して実施するので、技術が陳腐化していくにつれ、利子相当額の支援はなくなり、制度融資や民間融資等により対応していく。

### 4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	平成 32 年 3 月末	平成 33 年 3 月末
経済波及効果	9,167,000 千円	9,167,000 千円	9,167,000 千円	9,167,000 千円	9,167,000 千円
高付加価値化に取り組む 県内企業数	42 社	42 社	42 社	42 社	42 社
本県への移住者数	385 人	420 人	455 人	490 人	525 人

### 5 評価の方法、時期及び体制

県内経済団体関係者、大学教授等の外部有識者を加えた組織において、毎年度3月末時点のKPIの達成状況を検証する。検証結果はHP等で公表する。

### 6 交付対象事業に要する費用

#### ① 法第5条第4項第1号イに関する事業

総事業費 2,269,956 千円

## 7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで（5 ヶ年度）

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) 新エネルギー産業群形成事業

事業概要：

再生可能エネルギーに関する研究会・協議会等が行うセミナー等の活動や実証試験などを支援するもの

実施主体：

新潟県

事業期間：

平成 28 年度～平成 32 年度

##### (2) 雪冷熱活用データセンター立地事業

事業概要：

雪冷熱を活用したデータセンター立地を促進するため、雪冷熱エネルギーの実証等を行うもの

実施主体：

新潟県

事業期間：

平成 28 年度

##### (3) 介護ロボット導入支援補助事業

事業概要：

介護従事者の負担軽減等を図るため、介護ロボットの導入を支援するもの（地域医療介護総合確保基金を活用）

実施主体：

新潟県

事業期間：

平成 28 年度～平成 32 年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

県内経済団体関係者、大学教授等の外部有識者を加えた組織において、KPIの達成状況を検証する。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度3月末時点のKPIの達成状況进行评估する。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

検証結果は県HP等で公表する。